

Market Flash

発表日: 2020年3月23日(月)

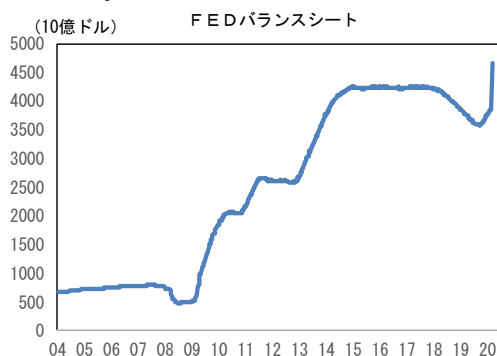
- ・米国 大型景気対策「賛成」得られず
- ・金・米国債 極度の緊張から解放された可能性
- ・中国 4-6月期に潜在成長率に復帰?

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均の20000円回復には12ヶ月程度の時間を要するだろう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは実質ゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

< #米政府景気刺激策 #金・米国債市場機能回復 >

- ・20日の米国株は大幅下落。VIX指数が歴史的な高水準で推移するなか、NYダウは400ドル超上昇していたが、カリフォルニア州やNY州における全事業所の出勤禁止（在宅勤務要請）措置を受けて経済活動の停滞が意識されると急激に売り込まれた。またWTI原油価格が一時20ドルを割れたことを受けエネルギーセクターの弱さも目立った。金は僅かに上昇して1484ドル（+5.4ドル）、銅は小幅に下落して4805ドル（▲15.0ドル）。この日は金の投げ売りは観察されなかった。
- ・米債カーブは急激にブルフラット。10年金利は0.85%（▲29.5bp）、30年金利は1.42%（▲36.8bp）へと低下。キャッシュ・イズ・キング現象は観察されず、米国債が逃避資金の受け皿として機能した形。このように米国債と金に買いが入ったことは広義の市場機能回復とみてよいかもしれない。ドル需要が逼迫し短期金融市場のストレスが高まるなか、FEDによる大規模流動性供給等が一部奏功しつつあるのだろう。FEDは3月17日に決定した7000億ドルの資産購入プログラムに基づいて、既に驚異的なペースで購入を進めている。加えてバーナンキ、イエレン元FRB議長がFTに共同で寄稿し、FEDの社債購入を可能にさせるよう進言していることも意識されているだろう。これが実現すれば企業の資金繰り不安は幾分緩和し、クレジット市場の回復に資するはずだ。米国社債市場ではIG債（投資適格）の下落が著しく、HY債（ジャンク債）よりも、値が飛ぶ現象が観察されている。



(備考) Refinitivにより作成

- ・米政策当局の対応を巡っては、週末にかけて2兆ドル規模（GDP比約10%）におよぶ超大規模景気対策の「合意が近い」との声が共和党陣営から相次いだものの、23日日本時間には「民主党が上院の景気対策法案を阻止」と伝わった。民主党のシューマー院内総務は2兆ドルにおよぶ経済対策の規模については「妥当」としつつも、共和党が提示している企業寄りの救済支援策よりも、家計向け支援策の拡充が重要とした。
- ・速報性に優れたデータでは、失業保険申請件数が足もとで急増している。先週発表分は28.1万件と2017年9月のハリケーン「ハービー」襲来時の水準に比肩したばかりだが、ここ数日の申請状況から判断すると今週発表分は200万件を超える可能性は否定できない（NY州などではサーバーがダウンしている模様）。そうした中、セントルイス連銀のブラード総裁は2QのGDPが50%落ち込み、失業率が30%に到達するとの見方を示した。GDP（2Q）を巡っては、民間予測でも20%超のマイナス成長を予想する向きが増えており、強力な財政出動が発動されなければ、米経済は壊滅的な打撃が予想される。
- ・他方、新型コロナウイルスの発源地である中国の状況は好転しつつある。中国当局の公表に基づけば、新規の感染者数は低水準で安定している。そうした下、22日付で湖北省は健康診断書等があることを条件に武漢市の往来が可能になるとするなど、経済活動が好転する兆候が多い。またPBOC副総裁は3月以降の支払い、預金、融資データ（※オフィシャルに公表されていないデータと思われる）を引き合いに「経済指標は第2四半期に顕著な改善を見せる公算が大きく、（中略）潜在成長率まで戻るだろう」としている。米国の感染者の増加ペースが落ち着くなどすれば、こうしたデータに目が向かうかもしれない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。